

〔宮城清政議員 登壇〕

○11 番 宮城清政君 それでは、通告書のとおり一般質問を行います。今回、私の質問は 2 点でございます。まず初めに、コミュニティースクールの導入を、(1) コミュニティースクールに関して平成 30 年の 12 月定例会で 3 名の議員が一般質問で取り上げておりました。その後、町の取り組みとしてどのようになっておりますか。(2) 県内ではどれだけの市町村でコミュニティースクールを導入しているか。(3) 山口県では全市町村でコミュニティースクールが導入されております。今後、本町はどのように考えておりますか。

質問事項 2 点目、待機児童問題についてでございます。(1) 今の待機児童は何名か。これは年齢別に確認したいと思えます。(2) 令和 2 年 4 月開園に向けて今現在 90 名定員の 2 園と 19 人定員の小規模保育園が整備されております。この整備が終わった後、今後どのような計画があるかお答えください。(3) 今年度の 4 月から認定こども園が、これは民営でございますが、開園をしております。町として、今後、この認定こども園をどのように考えておりますか。よろしくお願ひします。以上。

○議長 知念富信君 教育長。

○教育長 新垣吉紀君 質問事項 1 点目のコミュニティースクールの関係の (1) と (3) については関連しますので一括で答弁をいたします。まずコミュニティースクールについては次年度以降の設置に向けて調査、検討をしております。

(2) については、県内では、宜野湾市、名護市、糸満市、沖縄市、うるま市、読谷村の 6 市町村の設置となっております。

○議長 知念富信君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項 2 点目の待機児童問題について。(1) についてお答えします。9 月 1 日時点での待機児童は 292 人です。年齢別では 0 歳児 78 名、1 歳児 119 名、2 歳児 70 名、3 歳児 24 名、4 歳児 1 名、5 歳児はゼロであります。

(2) についてお答えします。現在の町子ども・子育て支援事業計画では 19 人定員の小規模保育園を 3 園整備する計画です。令和 2 年度以降の次期子ども・子育て支援事業計画は現在作業を進めており、同計画において保育・教育ニーズなどの量の見込みを算出して整備計画の策定をしております。

(3) についてお答えします。3 歳児受け入れを含め、公立幼稚園の認定こども園化を検討しております。以上です。

○議長 知念富信君 11 番 宮城清政議員。

○11 番 宮城清政君 それでは順を追って再質問を行います。まず、コミュニティースクールの導入の件ですけれども、まず初めに、コミュニティースクールというのはどういう取り組みか、どういう事業かということ。私ども南風原町議会は 12 名でしたか、昨年 11 月に政務活動費で山口県光市三井小学校というところで研修を行ってまいりました。その結果での質問でございます。このコミュニティースクールというのは学校側、校長やあるいは

担当職員、あと保護者、地域の方々、各種団体の代表等による学校運営協議会を設置し学校運営に参画をするということになっているそうです。その狙いとしては、学校運営あとは学校支援、地域貢献等が上げられておりました。我々が去年行ったときに文部科学省の初等、中等、教育局、コミュニティースクール推進委員ということでコミュニティースクールマイスターという方、このもとさんというアドバイザーが参加をされて、説明をされておりました。この方の説明の中では学力は間違いなく上がっているという結果が出ているということをおっしゃっていました。ただ、その結果としてはまだ、その時点でもしこの結果が出せるのであればということをおっしゃったんですけれども、そこではまだ持ち合わせていないということでした。後ほどという話はしましたけれども、まだそこまではまだ入手はしていませんけれども、もちろんこれは文科省から山口県に派遣されたというんですか。文科省の立場でアドバイザーとして学校、山口県各地域を回っているみたいです。そういったことでこのコミュニティースクール導入に対してということ。

先ほどの質問、答弁で（１）（３）は一括して、確かに関連はしますけれども、私が最初に聞いたのは、12月定例議会後、町としてコミュニティースクールに関して何か動きがあったかどうか。これまでですね。ということをお聞きしております。1問目は。

○議長 知念富信君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 先ほどの答弁の中で今後の取り組みについて回答したところではあったんですけれども、先日の質問からどういう取り組みがあったかということで、具体的な形での、取り組みという形には出ていないんですけれども。やはり担当主管課としては、その制度の部分とかその辺についての勉強とか研究はやっておりました。表面的な部分では本町が、いわゆる学校応援隊南風原のほう、それから放課後学習のほうについてもかなり充実していることから、今後、その新しく、どういうふうに進むべきかという旨の取り組みをしていましたので、具体的な取り組みというものは表面的にございませぬ。

○議長 知念富信君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 これまでは具体的に動いていないということをございます。次年度以降、導入に向けて検討していくということをございます。なぜ私がこの光市三井小学校へ行って、研修をして、これを提案するかと言いますと、実は南星中学校PTAのころに、PTAの中で私が地域委員会という、初めてだと思うんですが、組織をつくりました。組織というか、PTAの中での委員会という形で、これは何をするかというと、地域の区長、自治会長と学校あるいはPTA、地域のPTAを集めて学校の情報、地域の情報がそれぞれ聞いてみると、地域では区長あたりが学校の情報は何もわからないよという話がありました。学校側でも地域で子供たちがどういうことをしているかわからないよという話がありました。そこで地域委員会というのを私つくりまして、年間会合用の予算として5,000円をつけました。ところが何年後か私、監査に回りまして、南星中学校の。決算書を見ますと、この地域委員会はあるんだけど、予算が組まれていないと。これを見て、途中でもうなくなっているというイメージがありまして、イメージというか、わかりました。この監査をしたと

きに。そのときに去年、研修に行ったというコノモトさんという方に、こうこうで私やったけど持ちませんでしたと。宮城さん、これはちゃんとした組織化をしないとこういうことは持たないということで受けて、ああ、なるほどなとって、こういう組織化しないとだめなんだということがわかりました。なぜ三井小学校をこう押すかいうと、今、先ほど申し上げました学校に協議会を設置するに当たって、三井小学校では、これは光市の中での話だと思います。コミュニティースクール企画推進委員会、この運営協議会の中で、下のほうで設置されております。これがプロジェクト部会と3部会で設けております。もちろん私たち議員の中からもこれは教職員、教諭に負担はないですかと、こういう組織をつくるに当たって負担はないですかという質問をしました。そうしましたらこのコミュニティースクールの部会と校務分掌、学校運営に当たっての校務の分担です。これをセットにしているそうです。いわゆる先生方がこのコミュニティースクールの部会と校務分掌を一緒にしているということでした。これは教員全員で校務分掌というのはやっていますけれども、知・徳・体の部会の流れだそうです。このプロジェクト部会というのも、心の教育部会、学力向上部会、体力づくり部会ということで、これはセットにして取り組んでもらっているということで、教職員二、三名と保護者から2人ぐらい入れて、組織しているそうです。企画推進委員会というのを組織して、そこで非常にいろんな取り組み、細かい取り組みをこの企画推進委員会で行って、その部会ごとに取り組むをして、そこで話し合った、協議した結果をこの学校運営協議会に上げるそうです。上げて、その内容を運営協議会の中でチェックして、これはこうしたほうがいいんじゃないかと。これはという、いろんなあれ、また新しい提案とか、これを学校側に運営に生かしてくれという形で上げるということをしていました。そういうことを聞きましたら、これは意外と学校と協力してできるのかなと。ただ、向こうの先生方の言い分は、やっぱり教育委員会が主体となって、リードしてこれはやらないとちょっと厳しいという話をしておりました。そういうことで私は質問をしていますので、今後このように、導入に向けて検討していきますということですので、是非このコノモトさんの話では、平成33年ということは令和3年になりますか。それぐらいにはスタートしてほしいという。これは全国的な取り組みみたいですので、ということをしていました。もし、これができるのであれば、そこに向けて導入を検討されてはどうかと。光市でも導入するに当たりいろいろな研究会を持っているそうです。協議会も設置して、平成22年から23年、24年ぐらいまでそういういろんな練習をして、研究をして、26年にはほぼというか、全16校、中学校が5校、小学校が9校、11校、全学校で導入されているそうです。そういうことで余り無理もなければいいんじゃないかなという感覚で、我々はどうしても教職員に負担があるんじゃないかという疑問はあったんですけども、いろいろそういう話を聞かされると、そういうのがやっぱりいいのかなと。自分が理想としていた子供たちの教育。昔やっていたあれに近いと、というかまさにそうだなと思ってこれを一応提案したいと思います。

あと、2番ですけども、やはりこれは平成29年でしたか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、これの一部改正で学校運営協議会の設置の努力義務化ということがされ

ているそうですけれども、この中身の努力義務化ということで、学校運営協議会を置くように努めなければならないものとする。何かはっきりしないような文書でうたわれていて、なっております。そこでお聞きします。この平成 29 年から、これは国からの通達かわかりませんが、その後、またこれがコミュニティースクールの件に関して来ているのかどうか確認します。

○議長 知念富信君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 まだ法律的な部分で、その後、改正があったとか、そういうふうなことについては我々のほうには届いていませんが、ただ努力義務というか、5 年目をめどとして設置をしていくということで努力義務が課されていますので、それに対して市町村はどうしていますかという問い合わせとか、その辺はやっぱりあると。先ほどから申されている法律的な形での変更等についてはちょっとこちらのほうで把握はしていません。変更はないものと思います。

○議長 知念富信君 11 番 宮城清政議員。

○11 番 宮城清政君 恐らく法律的な、新しいものは来ていないだろうと思います。沖縄県で6つの市町村ということは、平成 29 年から通達されてということですので、やはりまだまだ少ないなという感じは受けますけれども、このコミュニティースクールの件に関して、今、導入されている6市町村以外の動きがあるかどうかというのはわかりますか。

○議長 知念富信君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 我々が調べたレベルでは、この6市町村で、それ以外の情報は我々の手元にもまだ取得することもできませんでした。

○議長 知念富信君 11 番 宮城清政議員。

○11 番 宮城清政君 是非これは、我々もいろいろ、個人的にはまだまだ勉強して、本当にどういう結果になっているかというのも今6市町村もあるわけですから、県内で。状況もいろいろ勉強しながら導入に向けては考えてみたいなど。すぐに導入しなさいではないです。こういう状況がいいんじゃないかと個人的には思うものですから、それを是非研修、研究を重ねて、今後導入に向けての中でやっていただきたいと思います。

じゃあ、次に移ります。2番、待機児童問題についてでございますが、(1)の答弁としては292名、年齢別には0歳児が78名、1歳児が119名、2歳児が70名、3歳児が24名、4歳が1名、5歳児はゼロということでございますが、何か感じとしては292名というのは、これまで逆に年々ふえているんじゃないかというイメージがあるんですが、この辺は年度ごとの待機児童がわかるのであればお願いしたいと思います。

○議長 知念富信君 こども課長。

○こども課長 儀間博嗣君 お答えいたします。過去5年遡りまして、平成 27 年度が待機児童数 127 名、平成 28 年度 188 名、平成 29 年度 150 名、平成 30 年度 194 名、平成 31 年度 208 名、今申し上げた数字は各年度 4 月 1 日時点の数字となっております。

○議長 知念富信君 11 番 宮城清政議員。

○11 番 宮城清政君 やはり年々多くなってきております。その間、町としては何も手立てはしてこなかった…、ではないですね。保育園も増設していますし、逆に他市町村よりはそういう面では努力しているのかなと思います、それでも年々多くなってきている。これはこども医療費助成も関係してくるのかという気はしていますけれども、ただ待機児童という問題に関しては取り組まないといけないという観点がございますので、それから行くと、2番に行きますけれども、今後は小規模保育園を3園整備する。これは当初90名定員の保育園3園の予定が2園になって、小規模を3園ふやしたいということになったと思います。それをそのまま計画で行きたいということだと思いますけれども、さっきの待機児童の結果を見たら、小規模保育園というのも大事になりますね。0、1、2歳が待機児童としては非常に多い数字が出ていますので、その辺は進めながら、次、3番に移りますけれども。私が認定こども園をどのように考えているかということの質問をしました。答弁のほうで公立幼稚園の認定こども園化を検討しておりますということでした。私は公立とかそういうことでは話していませんけれども、これをこういう、公立の今の幼稚園が4幼稚園ありますけれども、これを認定こども園、考えとしてはそれもありかなと思っています。これは今、大変厳しい状況で財政状況がどうなるかといういろんなシミュレーションもありますけれども、今現在、那覇市、豊見城市、糸満市がほぼ幼稚園は認定こども園になったという認識ですけれども、その辺はそれでよろしいでしょうか。

○議長 知念富信君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん 議員おっしゃっているとおり、那覇市、糸満市、豊見城市が全て認定こども園へ移行しております。

○議長 知念富信君 11番 宮城清政議員。

○11 番 宮城清政君 そういった意味では、財政的にも認定こども園にしたときに、財政的にいいのかとか、いろんな、まあ私も勉強不足で調べていないんですけども、その辺もいろいろ調べる必要があるなと思います。那覇市においては、公立が17園で、公私連携というんですか、これが19園だと聞いています。そういった意味で幼稚園のいろんな職員、先生方の待遇とかいろいろなものがありますので、その辺を計算しながらというんですか、財政のシミュレーションもしながらの導入になるかなと思います。今、南風原で開園されているのは民営です。そういったことでほかの方が南風原町に認定こども園をつくりたいというふうに申し出た場合は、どのような対応になりますか。この辺ちょっと教えてもらいたいです。

○議長 知念富信君 こども課長。

○こども課長 儀間博嗣君 今、状況についてですが、認定こども園の設置については次年度から始まる子ども・子育て支援事業のほうで量の見込みを算出した上で設備の、施設の設置を検討していくものだというふうに考えております。実際、認定こども園をやるためには0歳から5歳までの各年齢の量の推移ですね。そういったものが十分基礎資料となりますので、人口の推移も含めそういった数値を背景に検討していきます。

○議長 知念富信君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 今の量というのは、幼児の数だと受け取りました。今、検討されて、今後検討するという幼稚園を認定こども園化したときの量というか、この数字を見て、要するにこれは法律的にはよくわかりませんが、その辺も含めて、町内の方でもいいですし、町外の方でもそういうことは、その量によっては受け入れが可能ということによろしいでしょうか。

○議長 知念富信君 こども課長。

○こども課長 儀間博嗣君 民間からの認定こども園化の移行、あるいは新規参入などについても、こういった計画の中で議論されるということであるんですが、我々町としても教育委員会の公立幼稚園の認定こども園化も示されている状況でありますので、そういった状況と、教育委員会と協調しながら民間、あと新規参入のほうも検討していきたいと考えております。

○議長 知念富信君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 今、実際民間の運営で認定こども園というのが7月からスタートされていますけれども、その辺は法律的な問題なのかなと思いますけれども、是非ですね、このような待機児童が、どんなにこの保育園をふやしてもという、逆にそれ以上に倍増している傾向がありますので、その辺、認定こども園もそろそろ考えるべきじゃないかと。私も、この件も、認定こども園を導入しなさいではないです。そろそろそういう方向で考える時期じゃないかなと思ってやっておりますので、是非この辺も検討しながら、待機児童問題に関しては是非対応していただきたいと思います。終わります。

○議長 知念富信君 暫時休憩します。